

財 産 目 録

I 資産総額	5,850,697,497 円
内 基本財産	4,551,335,768 円
運用財産	1,299,361,729 円
II 負債総額	496,603,410 円
III 正味財産	5,354,094,087 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	22,454.50 m ² 3,307,005,013 円
建物	7,199.73 m ² 1,098,928,494 円
構築物	43 点 32,785,107 円
図書	22,481 冊 34,486,558 円
教具・校具・備品	1,305 点 27,942,626 円
その他	50,187,970 円
2 運用財産	
現金預金	450,826,082 円
その他	848,535,647 円
資 産 総 額	5,850,697,497 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	113,530,000 円
2 流動負債	
短期借入金	87,930,000 円
その他	295,143,410 円
負 債 総 額	496,603,410 円
正味財産（資産総額－負債総額）	5,354,094,087 円

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,351,824,025	9,816,725,301	△ 4,464,901,276
有形固定資産	4,501,147,799	9,285,551,227	△ 4,784,403,428
土地	3,307,005,013	6,320,554,447	△ 3,013,549,434
建物	1,098,928,494	2,667,315,700	△ 1,568,387,206
その他の有形固定資産	95,214,292	297,681,080	△ 202,466,788
特定資産	800,000,000	465,234,189	334,765,811
その他の固定資産	50,676,226	65,939,885	△ 15,263,659
流動資産	498,873,472	556,768,005	△ 57,894,533
現金預金	450,826,082	537,568,821	△ 86,742,739
その他の流動資産	48,047,390	19,199,184	28,848,206
資産の部合計	5,850,697,497	10,373,493,306	△ 4,522,795,809

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	113,530,000	262,894,189	△ 149,364,189
長期借入金	113,530,000	197,660,000	△ 84,130,000
その他の固定負債	0	65,234,189	△ 65,234,189
流動負債	383,073,410	347,624,266	35,449,144
短期借入金	87,930,000	87,730,000	200,000
その他の流動負債	295,143,410	259,894,266	35,249,144
負債の部合計	496,603,410	610,518,455	△ 113,915,045

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,026,230,705	14,291,711,380	△ 8,265,480,675
第 1 号基本金	5,813,230,705	14,078,711,380	△ 8,265,480,675
第 4 号基本金	213,000,000	213,000,000	0
繰越収支差額	△ 672,136,618	△ 4,528,736,529	3,856,599,911
翌年度繰越収支差額	△ 672,136,618	△ 4,528,736,529	3,856,599,911
純資産の部合計	5,354,094,087	9,762,974,851	△ 4,408,880,764
負債及び純資産の部合計	5,850,697,497	10,373,493,306	△ 4,522,795,809

資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	450,425,000	457,988,234	△ 7,563,234
手数料収入	10,962,000	11,328,100	△ 366,100
寄付金収入	408,963,000	407,593,018	1,369,982
補助金収入	349,623,000	349,247,062	375,938
国庫補助金収入	64,334,000	64,146,000	188,000
地方公共団体補助金収入	246,853,000	246,852,962	38
その他補助金収入	38,436,000	38,248,100	187,900
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,570,000	4,166,441	△ 2,596,441
受取利息・配当金収入	1,361,000	1,392,845	△ 31,845
雑収入	22,251,000	22,659,097	△ 408,097
借入金等収入	2,600,000	3,800,000	△ 1,200,000
前受金収入	37,520,000	34,352,000	3,168,000
その他の収入	248,799,000	253,179,274	△ 4,380,274
資金収入調整勘定	△ 203,766,000	△ 236,303,192	32,537,192
前年度繰越支払資金	537,567,000	537,568,821	
収入の部合計	1,867,875,000	1,846,971,700	20,903,300
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	440,251,000	483,502,080	△ 43,251,080
教育研究経費支出	183,628,000	182,997,345	630,655
管理経費支出	199,329,000	156,214,624	43,114,376
借入金等利息支出	5,113,000	5,113,820	△ 820
借入金等返済支出	87,730,000	87,730,000	0
施設関係支出	91,392,000	91,843,200	△ 451,200
設備関係支出	3,201,000	4,289,307	△ 1,088,307
資産運用支出	400,000,000	400,000,000	0
その他の支出	38,895,000	47,800,797	△ 8,905,797
予備費	15,000,000	0	15,000,000
資金支出調整勘定	△ 19,269,000	△ 63,345,555	44,076,555
次年度繰越支払資金	422,605,000	450,826,082	△ 28,221,082
支出の部合計	1,867,875,000	1,846,971,700	20,903,300

事業活動収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	450,425,000
	手数料		10,962,000	11,328,100	△ 366,100
	寄付金		405,963,000	403,068,118	2,894,882
	経常費等補助金		306,743,000	306,743,062	△ 62
	国庫補助金		42,894,000	42,894,000	0
	地方公共団体補助金		246,853,000	246,852,962	38
	その他補助金		16,996,000	16,996,100	△ 100
	付随事業収入		1,570,000	4,111,454	△ 2,541,454
	雑収入		69,898,000	88,814,917	△ 18,916,917
	教育活動収入計		1,245,561,000	1,272,053,885	△ 26,492,885
教育活動支出の部	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算
		人件費	440,251,000	483,502,080	△ 43,251,080
		教育研究経費	276,926,000	278,396,971	△ 1,470,971
		管理経費	205,009,000	161,154,292	43,854,708
		徴収不能額等	0	5,315,250	△ 5,315,250
		教育活動支出計	922,186,000	928,368,593	△ 6,182,593
		教育活動収支差額	323,375,000	343,685,292	△ 20,310,292
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,361,000	1,392,845	△ 31,845
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計			
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	5,113,000	5,113,820	△ 820
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,113,000	5,113,820	△ 820
		教育活動外収支差額	3,752,000	3,720,975	△ 31,025
		経常収支差額	319,623,000	339,964,317	△ 20,341,317

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	45,880,000	47,121,706	△ 1,241,706
		特別収入計	45,880,000	47,121,706	△ 1,241,706
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,787,766,000	4,795,810,787	△ 8,044,787
		その他の特別支出	156,000	156,000	0
		特別支出計	4,787,922,000	4,795,966,787	△ 8,044,787
	特別収支差額		4,742,042,000	4,748,845,081	6,803,081
	予備費		15,000,000	0	15,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 4,437,419,000	△ 4,408,880,764	△ 28,538,236	
基本金組入額合計		△ 459,788,000	0	△ 459,788,000	
当年度収支差額		△ 4,897,207,000	△ 4,408,880,764	△ 488,326,236	
前年度繰越収支差額		△ 4,529,497,000	△ 4,528,736,529	△ 760,471	
基本金 取崩額		8,715,670,000	8,265,480,675	450,189,325	
翌年度繰越収支差額		△ 711,034,000	△ 672,136,618	△ 38,897,382	
(参考)					
事業活動収入計		1,292,802,000	1,320,568,436	△ 27,766,436	
事業活動支出計		5,730,221,000	5,729,449,200	771,800	

監 査 報 告 書

平成28年 5月23日


学校法人 村 田 学 園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 村 田 学 園

監 事

真 田 剛 

監 事

清 澤 清 一 郎 

私たちは、学校法人村田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第14条の定めに基づき、同学校法人の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事からの事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人である東和監査法人との連携をとり、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関しては不正の行為がなく、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

村田学園 平成27年度事業報告書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

- ① 東京経営短期大学
経営総合学科
- ② 村田女子高等学校
普通科
商業科
- ③ 村田女子中学校

(2) 当該学校・学部・学科等の入学実員数・総実員数（平成27年5月1日現在）

学校名	学部・学科等名	入学定員数	入学実員数	総定員数	総実員数
東京経営短期大学	経営総合学科	130人	143人	280人	242人
村田女子高等学校	普通科	80人	70人	240人	220人
	商業科	82人	48人	246人	178人
村田女子中学校		80人	0人	240人	10人
合計		372人	261人	1,006人	650人

(3) 役員・評議員・教職員の概要等（平成27年5月1日現在）

① 役員概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/ 非常勤	氏名
理事 定員9人以上13人以内 (実員10人)	第1号	理事長	総理	常勤	岡部 徳三
		理事	高校中学	常勤	倉田 政子
	第2号	常務理事	高校中学 経営改善	非常勤	助川 幸彦
			財務 経営改善	常勤	細谷 宣夫
		理事	短期大学	常勤	石川 初男
	第3号	理事	財務 経営改善	非常勤	竹田 剛志
			業務 経営改善	非常勤	摺木 崇夫
			短期大学 経営改善	非常勤	太田 宗男
			総務	非常勤	中村 良彦
			高校中学	非常勤	伊藤 淑子

監事 定員2人（実員2人）		監 事		非常勤	真田 剛
				非常勤	清澤清一郎

② 評議員の概要

定数・人数	区 分	常勤/ 非常勤	氏 名
評議員 定員19人以上27人以内 （実員21人）	第1号	常 勤	岡部 徳三
		常 勤	倉田 政子
	第2号	常 勤	細谷 宣夫
		常 勤	石川 初男
		常 勤	篠崎 誠二
	第3号	常 勤	森田 光則
		非常勤	四條 英俊
		非常勤	脇野 京子
	第4号	非常勤	佐々木恵美子
		非常勤	竹田 剛志
		非常勤	摺木 崇夫
		非常勤	太田 宗男
		非常勤	中村 良彦
		非常勤	助川 幸彦
		非常勤	伊藤 淑子
		非常勤	相田 修
		非常勤	飯塚美知男
非常勤		平柳 雅三	
非常勤		坂巻 章雄	
常 勤		佐久間 康	
常 勤	二渡 道雄		

③ 教職員の概要

	教 員			職 員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
東京経営短期大学	12人	25人	37人	13人	8人	21人
村田女子高等学校	30人	12人	42人	5人	5人	10人
村田女子中学校	6人	1人	7人	1人	2人	3人
法人本部	—	—	—	1人	0人	1人
合計	48人	38人	86人	20人	15人	35人

2. 財務の概要

事業活動収支経年比較

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
事業活動収入合計	1,320,568,436	841,678,914	840,557,093
事業活動支出合計	5,729,449,200	848,879,620	907,043,138
基本金組入前当年度収支差額	△ 4,408,880,764	△ 7,200,706	△ 66,486,045

3. 事業の概要

(1) 東京経営短期大学

1. 東京経営短期大学設置者変更について

村田学園から創志学園への設置者変更の文部科学省申請(平成 27 年 3 月)について、学生とその保護者ならびに卒業生に次の日程でお知らせをした。

- ① 4 月 9 日 在学生、保護者説明会案内発送
- ② 4 月 18 日(午前) 在学生、保護者説明会開催
- ③ 〃 (午後) 同窓会役員説明会開催
- ④ 4 月 22 日 在学生説明会開催

かかる措置は、情報偏執を避けるため慎重に実施した。また、認可後の 9 月以降、

- ⑤ 本学ホームページへの掲載
- ⑥ 後期オリエンテーション内での在学生への認可の報告説明
- ⑦ 学園祭日(10/18)、卒業生への説明会

を実施し、設置者変更を周知した。なお、設置者変更による混乱はなかった。

2. 教育・研究

(1) 留学生とりわけ非漢字圏出身学生の増加により、日本語教育充実のための日本語専任教員 1 名を補充した。これにより、習熟度レベル別クラス編成と「日本語演習 I・II」の授業科目を追加し日本語能力強化のカリキュラムを整備した。

(2) スマートフォンやタブレット PC 等の情報端末普及により、学生のキーボード入力スキルが低下していたため、昨年度より折り畳み式キーボードを全学生に配付し、併せてコンピュータ基礎科目の授業内容にキーボード入力のスキルの向上に努力したが、その成果の検証は出来ていない。

(3) ゼミナール担当者会議を継続的に実施し学生の学修や生活面の情報を共有し、指導力の底上げを行った。退学者の多くは留学生の 1 年次から 2 年次への進級時の学費等の未納が原因であった。とりわけ非漢字圏留学生の比率が高いことが確認された。

学年	26 年度		27 年度		原因
	退学数	退学率	退学数	退学率	
1 年	10 人	9.6%	22 人	15.2%	学費未納、進路変更、体調不良
2 年	6 人	5.7%	3 人	3%	学費未納、家庭の事情、進路変更

(4) サーバーによる集中管理システムによるコンピュータ教育・研究環境は良好であった。附属校の同システム運用の技術支援を継続した。

- (5)各コース推奨資格・検定合格率アップのための授業回数の追加（補講の強化）をはかった。科目により一定の合格率は維持できたが、概ね低下傾向であった（下表）。
- (6)平成27年度『紀要』を第23巻・第24巻合併号として発行した。

平成27年度 各種検定試験等の合格状況（1・2年合計）

主な検定	平成27年度 実績			平成26 年度実績	平成25 年度実績	目標 合格 %
	合格 者数	受験 者数	合格 率%	合格率%	合格率%	
全経 税務 所得1級	2	2	100	83	75	100
〃 所得2級	8	9	89	50	75	100
〃 所得3級	10	10	100	100	84	100
〃 法人1級	0	0	0	100	-	100
〃 法人2級	1	1	100	50	-	100
〃 法人3級	9	10	90	63	73	100
〃 消費1級	2	3	67	100	100	100
〃 消費2級	8	10	80	83	77	100
〃 消費3級	11	11	100	90	94	100
全経 簿記 1級会計	8	11	73	33	60	90
〃 1級工業簿記	10	13	77	62	100	95
〃 2級	14	18	78	54	53	60
〃 3級	27	35	77	63	82	70
日商 簿記 1級	0	4	0	0	0	-
〃 2級	1	21	5	29	29	50
〃 3級	11	33	33	54	31	35
秘書検定 準1級	0	2	0	22	100	30
〃 2級	5	24	21	39	39	70
〃 3級	17	28	61	65	74	80
メディカルマーク	16	21	76	50	72	60
医事オペレータ	9	9	100	86	91	90
ケアマーク	11	18	61	60	40	60
調剤報酬請求事務認定	-	-	申請 21名	申請 11名	申請 9名	-
ドクターズマーク	5	10	50	-	57	40
医療秘書実務技能検定 3級	4	7	57	46	54	-
日商 販売士 2級	0	0	0	0	0	-
日商 販売士 3級	3	7	43	27	88	50
色彩検定協会 色彩検定2級	-	-	-	0	0	100
色彩検定協会 色彩検定3級	4	4	100	0	83	85
認定 アシスタント・ホスピ タリティ・コーディネータ	-	-	申請 11名	申請 6名	申請 1名	-
ファイナンシャルプランナ ーFP3級	0	0	0	100	0	100
スノーボードバジジテスト 2級	2	3	67	100	100	-
スノーボードバジジテスト 3級	2	2	100	100	100	100
スノーボードバジジテスト 4級	4	4	100	100	100	100
日本語能力試験（留学生）N1	0	14	0	11	12	-
日本語能力試験（留学生）N2	15	44	34	33	40	-
日商PC検定文書作成 Basic	0	0	0	100	-	-
〃 3級	11	11	100	83	-	-
〃 データ活用 3級	0	0	0	100	-	-
〃 プレゼン資料作成 2級	0	0	0	100	-	-

プレゼン資料作成 3級	11	11	100	90	-	-
認定チャイルドケアオペレーター	-	-	申請 14名	申請 12名	-	-
情報協 パソコン検定 タイピング試験	35	50	70	-	-	-
情報協 パソコン技能検定 ビジネス実務試験	9	11	82	-	-	-
情報協 パソコン検定 文章試験	19	40	48	-	-	-

3. 学生支援

- (1) キャンパス設備の改善策として、外部者向けの受付窓口（第2事務室）を設置した。
また、リラックスルームを移動し広いスペースを確保した。
- (2) 資格検定への動機付けとして、学長奨励賞と資格奨励賞の受賞を励行した。
平成27年度の実績者数：学長奨励賞8名 資格奨励賞44名
- (3) 学生のキャンパスライフの活性化として、「学生アンケート」を実施している。
過年度より、学校行事への要望が寄せられており、本年度は①新入生歓迎会（新入生と在校生の交流機会として）、②クリスマスイルミネーション点灯式（歳時行事の一貫として）を実施した。学生にはたいへん好評であった。
- (4) 社会人基礎力としての日常の挨拶、時間厳守の啓発を教職員全員でやった（過年度より）。

4. 平成27年度卒業生の進路

平成27年度の就職試験解禁日が前年度の4月から8月に後倒しとなったものの、実際の就職活動開始時期は前年度とほぼ同様であった。一般学生に対しては4月からスタートの号令をかけたが、中にはあらぬ余裕を持ったために出遅れた学生もいた。しかし、全員の活動状況を把握することにより、特に悲愴感を持たせることなく内定獲得まで指導・激励が出来た。卒業後の現在も、未決定者とは随時連絡を取っている。外国人留学生は相変わらず志望進路決定が遅く、さらにこの学年から数が増えたためにその把握に苦慮した。ただし、日本で編入・就職をするためには日本語能力N2以上の力が求められるため、残念ながらそこまでのレベルに達せずに帰国を余儀なくされた者が多かった。今後の大きな課題である。なお、就職内定したものの、留年のために取り消された者が2名いた。

（平成28年5月24日現在）

・一般学生 60名

就職希望 49名 決定49名（決定率100%）

進学 2名（四大編入1名、専門学校1名）

その他 9名（企業派遣2名、編入浪人1名、家業従事2名
アルバイト4名）

・外国人留学生 27名

就職希望 10名 決定8名、母国で就職1名、未決定1名（決定率90%）

進学 4名（四大編入3名、専門学校1名）

帰国 10名

その他 3名（定住ビザでアルバイト2名、大学院研究生10月入学準備1名）

5. 学生募集

(1) 入学相談室を中心に他の教職員の応援も得て、高等学校と日本語学校の訪問を精力的に行い、本学の紹介とオープンキャンパス・体験入学案内をPRした。

[学校訪問] 高等学校 558 校 (回) 日本語学校 50 校 (回) 計 608 校 (回)

[ガイダンス] 高等学校 25 校、日本語学校 3 校 計 28 校

[会場ガイダンス] 一般学生 27 会場、外国人留学生 27 会場 計 48 会場

[オープンキャンパス] 27 回 参加延べ人数 188 名 (前年比 -1 名)

[体験入学] 1 回 参加延べ人数 17 名 (前年比 -11 名)

(2) 企業派遣による社会人 1 名を受け入れた。

(3) 高校教員向け夏季セミナーを 8 月 7 日に実施した。

6. 地域貢献

(1) 平成 27 年度のオープンカレッジとしての公開講座 35 講座を用意した。一般聴講生は 33 名 (昨年度-3 名) であった。

(2) 高大連携は現在 3 校の高等学校と提携している。平成 27 年度は「ビジネスマナー」の受講者数 7 名であった (昨年比 -3 名)。

(3) 近隣の小学校向けに留学生による国際交流出張授業を実施した。

7. 第三者評価について

本年度、短期大学基準協会による第三者評価の申請を行い、「適格」認定を受けた (平成 28 年 3 月 10 日)。

6 月末：第三者評価報告書提出 9 月 9～10 日：ヒアリング・実地調査

12 月：追加資料提出要請 2 月：追加資料提出 3 月：適格認定

8. その他

(1) 保護者の集いを平成 27 年 3 月 7 日に開催した。

(2) 公的研究費の管理・監査、不正防止に関わる諸規程を整備した。

(2) 村田女子高等学校

年間事業計画

建学の精神は「有算者勝」、教育理念は「社会に貢献できる女性の育成」である。その精神に基づいた学校生活を送らせることによって、一人ひとりの人格教育に貢献し、卒業時のワンランクアップの進路獲得に繋げる。また、より多くの受験生を集めるためにも、教育内容の充実と教員の専門力の向上を図る。

上記の目標を達成するために以下のような取り組みを行った。

1. 普通科の充実を図る

(1) 普通科アドバンストコースの充実

学校案内にも掲げている通り、このコースは国公立・私立上位校（早慶上理・GMARCH）受験を目指すことを目標としている。この目標を原点とした進路指導を実践する。

(実施したこと)

- ・ 11月に6教科について、校内一斉教科内アンケートを実施し、授業速度・理解度・予習復習状況の把握を行った。

授業速度・・・概ね良好と言えるが、2年時以降、選択系列により、興味の薄い科目について「早い」の回答がみられる。

理解度・・・1年は概ね良好。学力差の大きかった中学の授業から、レベルのそろった高校の授業になって、効率のよい学習が出来ていると言える。したがって、1年のうちに学力定着の方法を身につけさせておくことが、上級学年における学力伸長の土台となる。2年以降、選択系列により、興味の薄い教科について理解度が落ちる。自分の目標と適性を考えて系列選択をしているので、ある意味道理であろう。とは言え、各授業展開において、広い視野で見識を高めたいような工夫が必要。授業力の向上が要求される。

予習復習・・・予習復習量は、普 Ad > 商 Ad > 普 St > 商 St となっている。今後は、授業速度も理解度も各教科が目標としたレベルまで引き上げられるよう普 Ad での学習指導を日常的に検証、検討し、効果が見られた指導方法を他コースにも転用、拡大し、学力の向上を図る努力が必要となる。

- ・ 11月～2月までの間に研究授業を実施（英・数・国・社・理・商の12名の教員が行った）実施後、教科会で振り返りを行い、教科力向上と通常授業充実を目指した。

研究授業実施者

国語 → 松本祐・南木綿子先生 数学 → 山口みき・大澤真澄先生
英語 → 浜中清美・飯田周平先生 社会 → 渡邊英治・大橋典子先生
理科 → 井上堯洋・犬塚奈保子先生

各教科会での振り返りにおいて、発声の仕方、板書の使い方、ノートのとり方、時間配分、プリントの使い方など、今後に活かせる話し合いがなされている。

- ・ 平成28年度普 Ad 生にむけての各教科のシラバス作成が行なわれ、各主任より計画案が提出された。2月15日に理事長・改革担当理事・教務主任・校長とでヒアリングを行い、確認した。主要5教科ともに、『基礎力定着→理解・応用→実践演習・得点力養成→自己実現』を目指している。
- ・ 冬季の勉強合宿に向けての指導計画と達成目標が示された。

国語科・・・1Adにおいては古典分野として「伊勢物語」を題材にして、助動詞の定着と平安文学作品に関する知識を定着させた。2Adはセンター試験の過去問題を解説し、一般入試対策とした。

英語科・・・1Adは準動詞と単語力に重点を置き指導した。2Adはセンター対策として長文読解を中心とした。夜は構文暗唱を通して仮定法と否定の分野を指導、オリジナルプリントを使い定着の確認を行った。

数学科・・・1Adは数Ⅰ・数A、2Adは数Ⅱ・数Bの分野を、入試問題教材にして解かせることで指導・確認した。

教員が24時間生徒の生活と勉学を見守るという環境の中、生徒たちは挫折と達成を積み重ね、勉強体力を充実させ、大学入試を自分のこととして捉えることができた。

今まではGMARCHへの受験生を如何に育てて行くかの具体的な方策はなかったが、28年度に向けて各教科がそれぞれに目標設定を行っている。

設定目標は進研模試の到達度ゾーンで示すこととした。

1年生 → B3以上 2年生 → B1以上 3年生 → A3以上 (到達度ゾーンは別紙参照)

(2) 普通科スタンダードコースの充実

「情報系資格取得が可能な普通科」という、他の普通高校との差別化を前面に出して、選択肢を広げ、付加価値を伴った自己実現をなすよう取り組んだ。普通科として、学力向上を図ることは当然のことであるが、資格取得での成功体験を「自信」に繋げ、普Adに次ぐ進路実績を目指させる。

(実施したこと)

- ・ 「簿記」を単に商業科目として捉えるのではなく、経済活動の根本理念を教養として習得させ、広い視野に立たせることに意味を持たせた。結果として、1月の全商簿記検定試験3級には、46人中45名が合格した。成功体験と資格と自信が身についた。
- ・ 秘書検定(女性としてまた社会人としての教養常識力)やプレゼンテーション検定・ワープロ検定(社会人としての即戦力)の取得可能なシラバスを構築し(2年間計画)、28年度入学生より実施。
- ・ 普通科としての生徒の学力向上をはかるため、冬季・春季・夏季講習を継続実施した。

2. 進路指導部の充実を図る

進学・就職の両面で、満足度の高い進路指導を実現するため、折々に進路ガイダンスを企画実施してきた。また、2学期後半より、進学担当と就職担当を分担し、一つ上の進路実績を実現するための組織を固めた。特に、進学については、学校としての最重点目標でもあり、より充実させていきたい。

(実施したこと)

- ・ ガイダンス (Change → Choice → Challenge 意識のサポートのために)

<進学希望者に対して>

- 1年生 → 学習ガイダンス（高校での学習について）5月
職業ガイダンス（職業人から直接話を聞く）10月
学問ガイダンス（大学教授による体験談を聞く）11月
学研トークイベント（女子大生から話を聞く、普アドへ）12月
法政大学キャンパス訪問（普アド）12月
女子栄養大学にて調理実習（普アド）1月
法政大学学生によるワークショップ 3月
- 2年生 → 学習ガイダンス（進路決定の方法と考え方）5月
進路ガイダンス（7月の分野別ガイダンスに備えて）6月
分野別ガイダンス 7月
大学・短大受験講話（推薦入試と一般入試に分かれて受講）10月
大学出張授業（分野別で大学教授による授業）10月
- 3年生 → 進路志望別ガイダンス 4月
（進学は大学入試課担当者、就職はハローワーク職員）
合同進学説明会参加（他の女子校と合同で実施）6月
進学希望者ガイダンス（卒業生の体験談を聞く）7月
面接講習会（進学希望者）8月
センター試験ガイダンス 10月
センター試験直前ガイダンス 12月

・ 1～3年生普 Ad 対象特別授業

大西泰斗先生（NHK 教育テレビ『一億人の英文法』講師）による英語授業受講 6月

<就職希望者に対して>

- 1年生 → 職業ガイダンス（職業人から直接話を聞く）10月
- 2年生 → 企業見学（就職希望者、大日本印刷株式会社）10月
- 3年生 → 就職ガイダンス（ハローワーク職員による） 4月
就職希望者ガイダンス（保護者と同伴で、卒業生の話を聞く）7月
面接講習会（就職希望者）7月

・ 全校生徒・教職員対象 キャリア講演会「夢をあきらめない」小原日登美氏（ロンドン五輪柔道金メダリスト）10月

・ 面 談 学校と家庭のコンセンサスを図り、迷い無く受験に向かわせるために次の3形態で実施

1. 進路指導主任と生徒との面談
2. 担任と生徒の進路面談
3. 保護者と担任の進路面談

・ 小論文個別指導・面接個別指導は、全教員で実施

- ・ 校内実力テスト実施の見直しと検討

27年度を基点とした校内実施の模擬試験のスケジュールを見直し、受験機会の充実をはかり、28年度につなげた。また、受験後の振り返り、次回への計画的学習を指導した。

(資料として、普 Ad の定点比較)

教科別 平均点 偏差値	1年次7月進研模試 ()内は実受験生数			1年次11月進研模試 ()内は実受験生数		
	国語	数学	英語	国語	数学	英語
27年度生	46.5 (19)	47.6 (19)	48.7 (19)	55.7 (19)	51.6 (19)	48.6 (19)
26年度生	46.1 (19)	45.2 (19)	47.2 (19)	44.8 (18)	48.6 (18)	47.7 (18)

平均偏差値表には表れないが、27年度生の中においては学力の高い生徒が若干名入学してきている。今後これらの生徒を伸ばしつつ、それに次ぐ生徒たち、ひいては中堅層・要努力層をどう育てるかが大きな課題となる。GMARCH への合格には、偏差値は 55 以上、6割の得点力が必要とされている。この数字を超えることが、今後の目標となる。

(27年度卒業生の進路状況)

進学率

	進学率		就職率
	四大・短大・専門	四大・短大	
普通科 Ad(10人)	100%	60%	0
St(57人)	88%	72%	5%
商業科 Ad(28人)	64%	39%	36%
St(34人)	56%	41%	38%

27年度の普 Ad の大学・短大進学率は普 St を下回っており、普 Ad 本来の姿とはいえない。27年度卒業生への進学指導は従来通りに行われており、今後は普 Ad 生徒の意識を上位大学・短大進学へと向けさせるよう動き出している段階である。

- ・ 主な進路先 (別紙参照)

3. 生徒指導の原点の確認

社会的マナー、ルールに基づいた学校生活、規律ある日常生活を送ることを通して、人として、女性として「生きる力」を身につけた社会人へと育て上げることが本校としての存在意義でもある。基本的な生活習慣が身につく、規範意識の備わった生徒に育てこそ、自らの進路選択・自己実現へ全力で取り組むことになるはずである。

学校における生活指導と進路指導とは、人間教育の上での両輪であり、学校生活の原点でもある。

(実施したこと)

- ・ 登校時の玄関での挨拶運動と身だしなみ指導 (挨拶・身だしなみの徹底)

- ・ 美化委員による昼休み・放課後の教室の見回り（掃除の徹底）
- ・ 美化・風紀委員会で月間目標を決めて、環境整備の意識を啓発
- ・ 学期ごとに風紀指導日を設けて指導

「あいさつのできる生徒・あいさつの声が聞こえる学校」として、保護者や近隣の方々、来校される方々から評価されてきているが、これは生活の基本は「挨拶・返事・掃除」をモットーとしている本校の生活指導の成果であると言える。すべての学校行事を通して培われる人間力をこれからも更に高めて行く。また学校は生徒たちにとって、安心できる居場所でなくてはならない。生徒たちが遅刻・欠席無く、楽しく通える学校を更に目指して行く。

(学校行事の意義の確認)

村田の三大行事（体育祭・合唱コンクール・文化祭）と北軽井沢教室・修学旅行は、生徒一人ひとりの精神性を豊かに伸ばし、見える学力（知識量）に対して見えない学力（人間力）向上に多大なる影響を与えている。行事ごとに格段の成長を見せてくれる生徒の姿は、「学校行事」の重要性を示すものであり、その充実に学校をあげて努めていかなければならない。

4. 生徒募集への取り組み

過去3年間の併願者歩留率は、若干増加傾向が見られた。従って、併願者の増加を目論みに広報活動を行ったが、結果は昨年度よりも受験生の数を伸ばすことができなかった。出願者は256名、入学者は104名であった。近年の傾向として、都立志向、共学志向、大学付属校志向が挙げられているが、今年もその流れは大きなものであった。この流れの中にあって、それでも「村田へ」と選んでもらえるように、今年度からスタートさせている「変わる普通科」（進学実績の充実）の情報発信をこれからの広報活動の核とする。

(実施したこと)

- ・ 村田独自の進路講演会・出張授業（サクセス講座）・・・計68校
- ・ 教員による中学校訪問・・・(春季) 523校 (秋季) 494校
- ・ 塾訪問・・・401塾
- ・ オープンスクール開催・・・参加者 217名
- ・ 学校説明会開催・・・参加者 495名
- ・ 私立中学高等学校主催進学相談会への参加・・・2回 118名
- ・ 塾団体主催の進学相談会への参加・・・19会場 262名
- ・ 第四支部主催相談会への参加・・・1回 15名
- ・ 専従者による塾訪問
- ・ HPの見直し
- ・ 学校案内の見直し
- ・ 普通科Adコース強化のため α と β の二段階募集の実施、微増ではあるが数としては伸びている。

	27年度	28年度	
普 Ad 受験生	18名	26名	α 18名
			β 8名

特に、オープンスクールについてであるが、この企画は「入試説明会」とは違い、受験生や保護者が、体験授業や体験入部を通して、本校の生徒や教職員と直に触れ合う場面が盛り込まれていることから、参加者が多い。今後は内容の充実と共に、開催回数も増やしながら受験生の取り込みに努力する。また、教職員以外の広報専従者による塾訪問・中学校訪問で広報地域を広げ、本校の取り組みを発信して行く。

<地域別受験生と入学者の状況>

地域	受験生	入学者	地域	受験生	入学者	地域	受験生	入学者
千代田区	1	1	中央区	1	1	新宿区	4	2
文京区	6	1	台東区	9	4	墨田区	3	0
江東区	27	9	豊島区	4	1	北区	6	3
板橋区	39	17	荒川区	8	2	練馬区	17	9
足立区	23	9	葛飾区	7	2	江戸川区	27	7
港区	1	1	目黒区	1	0	中野区	6	2
大田区	1	0	品川区	2	0	杉並区	1	0
渋谷区	0	0	世田谷区	9	0	都下市部	11	6
埼玉県	19	6	千葉県	13	12	神奈川県	2	2
その他	5	2						

都営三田線・新宿線・東西線・総武線・南北線・東武東上線・西武池袋線沿線地域からの生徒が多く見られる。また、併願者の多くが、村田を受験するきっかけとして“中学校の先生の進路指導”を挙げていることから、上記の沿線地域は重点地域ではあるが、中学の先生方の転勤等も考慮して、今後もすべての地域の学校に情報発信し続けなければならない。

28年度は、特に進路指導の最前線にいる中学校の先生や塾に対して、「伝統ある商業科」だけではなく、普通科の存在をアピールし、その取り組みを評価して頂き、「変わる村田」「高い進路実績を目指す普通科」を認識させるような広報活動に取り組む。

5. 教職員の研修研鑽の奨励

教職員の資質向上・専門力向上、及び教育内容の一層の充実を図り、新しい研究内容や指導法を吸収するために、外部研修会への積極的参加を2学期後半より促した。13名の教員が、延べ22件の研修に参加した。今年度はこの数は増えていくものと確信する。

(3) 法人本部

1. 東京経営短期大学設置者変更

東京経営短期大学の入学者数が年々減少し、平成18年度から22年度まで在学者数320人台をキープしていたが、平成23年度以降、入学者数が120人を下回り、在学者数も250人を下回るようになった。これに伴い同短期大学の事業活動収支の差額は、平成23年度よりマイナスに転じ、年々マイナス幅が増大し、法人の経営困難の要因となっていた。そのため、理事会において、同短期大学の存続について、自主的な撤退なども検討してきたが、慎重に審議した結果、同短期大学を残すこと優先的に考え、同短期大学の提携先を模索し、交渉の結果、学校法人創志学園との間で平成28年3月31日をもって同短期大学を同学校法人に設置者変更するという都合に至り、平成27年3月31日付で文部科学大臣宛に同短期大

学の設置者変更認可申請書を提出した。

平成27年度の法人本部業務は、当該設置者変更に関連する業務が中心であり、次のとおり、報告する。

① 行政関係

- ・ 東京経営短期大学設置者変更認可申請書提出（3月31日：文部科学省）
- ・ 学校法人村田学園寄附行為変更認可申請書提出（3月31日：東京都）
- ・ 東京経営短期大学の設置者変更に係る実地調査（7月22日：文部科学省）
- ・ 東京経営短期大学設置者変更認可（8月31日：文部科学省）
- ・ 学校法人村田学園寄附行為変更認可（11月9日：東京都）
- ・ 村田女子高等学校中学校校地変更届提出（2月22日：東京都）
- ・ 村田女子高等学校中学校校地変更届受理（3月22日：東京都）

② 創志学園関係

- ・ 学校運営引継ぎのための創志学園理事長、専務執行役員との打合せ（法人事務局長）
- ・ 短期大学業務引継ぎのための創志学園本部職員（法人管理部、人事部、経理部、総務部）との連携（経理部長）

③ 教職員関係

- ・ 設置者変更説明会（3月19日：短期大学・4月2日：高等学校中学校）
- ・ 設置者変更認可の通知（9月16日：非常勤講師）
- ・ 転籍手続説明会（10月21日・12月9日）
- ・ 退職金についての説明（10月23日・26日）
- ・ 創志学園転籍説明会・個人面談（10月29日・30日）

④ 学生・保護者・同窓会関係

- ・ 設置者変更説明会（4月18日：在学生・保護者・同窓会役員・4月22日：在学生）
- ・ 設置者変更認可の通知（9月16日：在学生・保護者）
- ・ 設置者変更認可の公表（10月1日：ホームページ）

⑤ 校地（校舎敷地）の測量、登記

- ・ 東京経営短期大学校舎敷地と村田女子高等学校中学校運動場敷地に分割
- ・ 東京経営短期大学校舎敷地（市川市二俣611番、612番1、625番1、625番8）の測量
- ・ 東京経営短期大学校舎敷地の境界確認
- ・ 東京経営短期大学校舎敷地（市川市二俣611番、612番1、625番1、625番8）の合筆登記
- ・ 東京経営短期大学校舎敷地の分筆登記（市川市二俣611番1、611番2）
- ・ 東京経営短期大学校地（市川二俣611番1、652番1、758番1）、校舎（市川市二俣625番1）所有権移転登記（村田学園→創志学園）

⑥ 校具・教具・備品調査

- ・ 東京経営短期大学内の校具・教具・備品を設置者変更に伴い創志学園に移管するため棚卸しをし、移管する全ての校具・教具・備品にシールを添付し、台帳を作成し、これを創志学園に引き渡した。

⑦ 法人本部の移転

- ・ 東京経営短期大学内にある法人事務局を、東京都墨田区太平1-20-7太平町ビル402号室の賃貸契約を行い、平成27年12月19日当該事務所に移転させた。

⑧ 法人永久保存資料の移設

- ・ 東京経営短期大学内に保管されていた村田学園として永久保存しなければならない資料について、東京都文京区小石川3-22-6エルアルカサル小石川102号室（中古マンション）を購入し、当該マンションを資料室（倉庫）として使用するということで改修し、平成28年3月9日資料を移設した。

⑨ 村田謙造先生・照子先生遺品の移設

- ・ 村田謙造先生顕彰碑、胸像の移設（11月16日・17日：東京経営短期大学→北軽井沢寮）
- ・ 村田記念館展示品等の移設（2月13日：東京経営短期大学→本駒込校舎）

⑩ 村田簿記学校卒業生の記録の移設

- ・ 東京経営短期大学内で保管されている村田簿記学校卒業生の記録について、これまで東京経営短期大学事務局で取り扱ってきた村田簿記学校の卒業証明書などの発行を、平成28年4月1日から村田女子高等学校中学校事務室で行うため、これを電子化し、村田女子高等学校中学校事務室に移管した。なお、文書資料については、小石川資料室に移管した。

2. 村田女子中学校平成28年度生生徒募集停止

村田女子中学校の平成27年度生の応募者が0人であったため、同中学校の経営、学校運営について、理事会で審議し、理事会の諮問機関として具体的な対策を検討するため「中学校検討委員会」を立ち上げ、村田女子高等学校中学校教員、経営コンサルタントとのヒアリングなどを行い、それを基に再度審議した結果、学内が整備され、具体的な改善策が策定されるまでは生徒募集を停止することとなり、東京都私学部に平成28年度生の「生徒募集停止届」を提出した。

3. 東京経営短期大学平成27年度第三者評価

東京経営短期大学は、平成27年度、短期大学基準協会が行う第三者評価（第2回目）の認定を受けるため、次のとおり、「自己点検・評価報告書」を作成の上、これを短期大学基準協会に提出し、第三者評価委員会評価チームによる訪問調査が実施された。

- ・ 「自己点検・評価報告書」提出資料の作成（法人関連資料、財務関連資料の作成）
- ・ 「自己点検・評価報告書」の提出（6月20日：短期大学基準協会）
- ・ 訪問調査（9月9日・10日：東京経営短期大学）
- ・ 機関別評価結果は適格の認定を受けた。（3月10日）

4. 村田女子高等学校・村田女子中学校平成27年度財政援助団体等監査について

東京都監査事務局による平成27年度財政援助団体等監査が、村田女子高等学校、村田女子中学校の平成25年度及び平成26年度の東京都補助金を対象に、平成27年10月6日本駒込校舎において実施されたが、特に指摘事項は無かった。

5. 寄附行為の変更

平成28年4月1日より、理事並びに評議員の定数削減のため、寄附行為変更の認可申請を、次のとおり行った。

- ・ 変更点

(1) 理事

選任条項	選任区分	新	旧
1号理事	校長	2人(1人)	3人(2人)
2号理事	評議員	2人～3人	3人～4人
3号理事	学識経験者・功労者	2人～3人	3人～6人
理事総数		6人～8人	9人～13人

(2) 評議員

選任条項	選任区分	新	旧
1号評議員	校長	2人(1人)	3人(2人)
2号評議員	法人職員	2人～3人	3人～6人
3号評議員	卒業生	2人～3人	2人～3人
4号評議員	学識経験者・功労者	7人～9人	11人～15人
評議員総数		13人～17人	19人～27人

- ・ 学校法人村田学園寄附行為変更認可申請書提出（11月16日：東京都）
- ・ 学校法人村田学園寄附行為変更認可（1月19日：東京都）

6. 村田学園新役員・評議員選任手続き

平成28年3月31日をもって倉田政子氏と伊藤淑子氏を除く村田学園の全役員、評議員が任期満了となるため、平成28年4月1日から任期2年ということで、新役員、評議員の選任手続きを行った。

- ・ 理事変更届、監事変更届提出（4月1日：東京都）
- ・ 理事長変更登記申請（4月1日：法務局）
- ・ 理事長変更登記（4月1日：法務局）
- ・ 理事変更届、監事変更届受理（4月8日：東京都）
- ・ 理事長の変更登記届提出（4月13日：東京都）
- ・ 理事長の変更登記届受理（4月22日：東京都）

平成28年4月1日より、村田学園役員、評議員は、次のとおりである。

(1) 理事

号	新	人	旧	人
1	倉田政子	1	<u>岡部徳三</u> 倉田政子	2
2	<u>岡部徳三</u> 助川幸彦 細谷宣夫	3	助川幸彦 細谷宣夫 <u>石川初男</u>	3
3	竹田剛志 摺木崇夫 伊藤淑子	3	竹田剛志 摺木崇夫 <u>太田宗男</u> <u>中村良彦</u> 伊藤淑子	5
	計	7	計	10

(2) 監事

新	人	旧	人
真田 剛 清澤清一郎	2	真田 剛 清澤清一郎	2

(3) 評議員

号	新	人	旧	人
1	倉田政子	1	<u>岡部徳三</u> 倉田政子	2
2	細谷宣夫 篠崎誠二 <u>四條英俊</u>	3	細谷宣夫 <u>石川初男</u> 篠崎誠二 <u>森田光則</u>	4
3	脇野京子 佐々木恵美子	2	<u>四條英俊</u> 脇野京子 佐々木恵美子	3
4	<u>岡部徳三</u> 助川幸彦 竹田剛志 摺木崇夫 伊藤淑子 飯塚美知男 平柳雅三 坂巻章雄 <u>青島元美</u>	9	竹田剛志 摺木崇夫 <u>太田宗男</u> <u>中村良彦</u> 助川幸彦 伊藤淑子 <u>相田 修</u> 飯塚美知男 平柳雅三 坂巻章雄 <u>佐久間康</u> <u>二渡道雄</u>	12
	計	15	計	21

7. 函南厚生施設の処分

静岡県函南に村田学園の厚生施設ということで、会員制のリゾートマンションの1室を共同名義で昭和53年に取得しており、これが固定資産台帳に記載されているが、永年に渡り利用された形跡がなく、当該建物は老朽化により現在使用されておらず、これを管理している組合から当該建物を取り壊したいので、未払いの管理料、共益費等の債務を一切免除するという条件で所有権を組合に贈与してもらいたい旨の連絡があった。所有権移転登記費用、登録免許税などの登記に要する費用も全て組合が負担するという条件が加わり、理事会で審議した結果、当該施設の所有権を管理組合に無償で譲渡することを決定し、譲渡した。

以 上